

- [類似団体別にみた市町村歳入の要因分解－政権交代下の市町村財政－](#)
 - 伊藤 敏安
- [地域における情報化の経済効果－島根県を例とした定量的把握－](#)
 - 谷花 佳介・野田 哲夫
- [企業の創出、規模と銀行間競争](#)
 - 式見 雅代
- [知的財産権保護が関連会社設立・ライセンスに与える影響](#)
 - 石田 三樹・岡村 誠・越智 泰樹
- [市町村合併の有無別にみた市町村財政の変化－市町村組み替えデータによる2002年度と09年度の比較－](#)
 - 伊藤 敏安

類似団体別にみた市町村歳入の要因分解－政権交代下の市町村財政－

伊藤 敏安

広島大学地域経済システム研究センター教授

要旨

市町村合併と「三位一体の改革」をはさんだ2002年度から09年度にかけて、人口1人あたりでみた市町村（東京23区を除く）の地方税収入は4.1%増、普通交付税は11.9%減であったのに対し、国庫支出金は74.6%の大幅増となった。財政的に余裕のない都市ならびに町村において、普通交付税と国庫支出金の両方または一方が急伸している。なかでも国庫支出金の伸びが大きかったため、一般財源倍率（地方税・普通交付税／国庫支出金）は都市・町村ともに低下した。人口が相対的に増加している都市・町村では、人口シェアの拡大と人口あたり3税計（地方税・普通交付税・国庫支出金）の増加とが構造的報酬をもたらしている。逆に人口シェアが低下している残りの都市・町村では、いわば構造的荷重が働いており、人口あたり3税計の水準を維持していくことには限界がある。

キーワード

市町村歳入、構造的報酬、構造的荷重

[\[第23号 目次\]](#)

地域における情報化の経済効果－島根県を例とした定量的把握－

谷花 佳介

島根大学法文学部研究員

野田 哲夫

島根大学法文学部教授

要旨

本稿においてわれわれは島根県を例に、地域における情報化の経済効果について分析を行った。分析に関し、われわれは独自に島根県のハードウェアを中心とした情報化投資および情報通信資本ストックに関する統計を構築した。その結果、島根県は全国と比較して旺盛な情報化投資が行われストックの蓄積も進展していることが明らかとなったが、投資構成におけるコンピュータ偏重という点も確認された。経済効果に関しては、島根県では全国と比較して労働生産性成長に対する寄与は大きく、この点で情報化推進は評価できるものと理解できる。しかしながら、情報通信資本の限界生産性および最適資本蓄積水準の観点から分析すると2000年代以降、島根県における情報通信資本の蓄積は過剰となっており、経済振興に関して投入資本の選択および利活用が課題となりつつあることが把握できた。

キーワード

島根県、情報化投資、情報通信資本ストック、情報化の経済効果

企業の創出、規模と銀行間競争

式見 雅代

広島大学大学院社会科学研究所

要旨

本論文では、地域金融市場における銀行間競争が開業率や事業所規模に与える影響について、『事業所・企業統計調査』（総務省）の集計データを用いて実証分析を行った。分析から、外部資金依存度が高く無形資産比率の比較的高い産業では地域金融市場が寡占的であるほど、開業率は低く、事業所の平均的な規模も小さいことが発見された。この結果は、地域金融市場の集中度が高いほど情報の非対称度が高い企業への信用供与が行われにくく、企業が創出されにくくなっていると同時に、企業成長も抑制されている可能性を示唆する。

キーワード

企業創出、銀行間競争、情報の非対称性

知的財産権保護が関連会社設立・ライセンスに与える影響

石田 三樹

広島大学社会科学研究所

岡村 誠

広島大学社会科学研究所

越智 泰樹

要旨

知的財産権の保護強化が国際取引に与える影響に関する研究は数多い。知的財産権の保護強化が貿易量に与える効果、直接投資あるいは関連会社の設立に与える効果、ライセンスングに与える効果などが主な分析対象となっている。複数の対象に与える影響が分析されている研究もあるが、貿易・関連会社設立・ライセンスングの3種類への影響を直接比較することはできない。特に、ライセンスングへの効果を測る指標は他の2つと大きく性格が異なっているからである。本稿では、アメリカ合衆国の比較可能なデータを用いて、知的財産権保護強化が関連会社設立とライセンスングを比較検討する企業の行動にどのように影響しているかを検証する。ここで、焦点を当てるのは、直接投資によってもライセンスングによっても生じうる特許等使用料取引である。

キーワード

知的財産権、模倣能力、特許料等使用料、関連会社、ライセンスング

[\[第23号 目次\]](#)

市町村合併の有無別にみた市町村財政の変化―市町村組み替えデータによる2002年度と09年度の比較―

伊藤 敏安

広島大学地域経済システム研究センター教授

要旨

2002年度から09年度にかけてわが国の市町村数は3,212から1,727に減少した。この間、市町村合併に並行して「三位一体の改革」がおこなわれ、地方財政にさまざまな影響を与えている。本稿では、①02年度時点の市町村を09年度時点に再編し、類似団体にまとめたうえ

で、②両年度における市町村の人口1人あたり歳入・歳出の状況などについて、③市町村合併の有無別に有意差検定などをおこなうなど、類型間ならびに類型内で比較・検討した。その結果、市町村合併は人口面でも財政面でも相対的に厳しい類型で活発であったこと、合併市町村は普通交付税、国庫支出金および地方債に依存する一方、人件費、物件費、単独普通建設事業費などへの支出が大きく、地方債残高が累増していることなどが統計的に有意であることが明らかにされた。

キーワード

市町村合併、類似団体、財政持続性

[\[第23号 目次\]](#)